



第56回定時株主総会

2026年6月23日

石油資源開発株式会社

(証券コード：1662)

【報告事項】

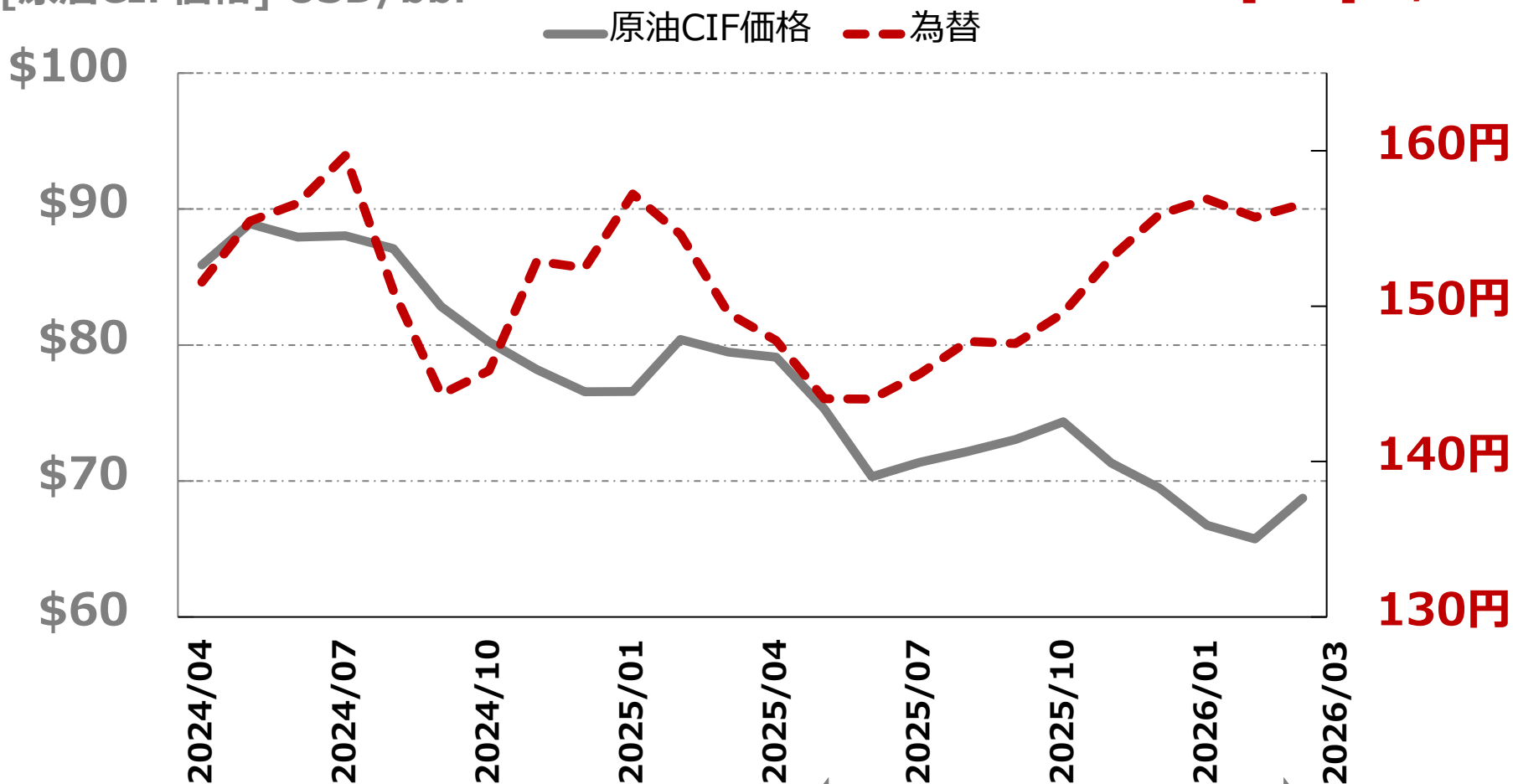
1. 第56期〔自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日〕事業報告、連結計算書類
並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件
2. 第56期〔自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日〕計算書類報告の件

事業の経過及び成果

当年度（2025年度）の事業環境 原油CIF価格と為替の動き

[原油CIF価格] USD/bbl

[為替] 円/USD



事業報告

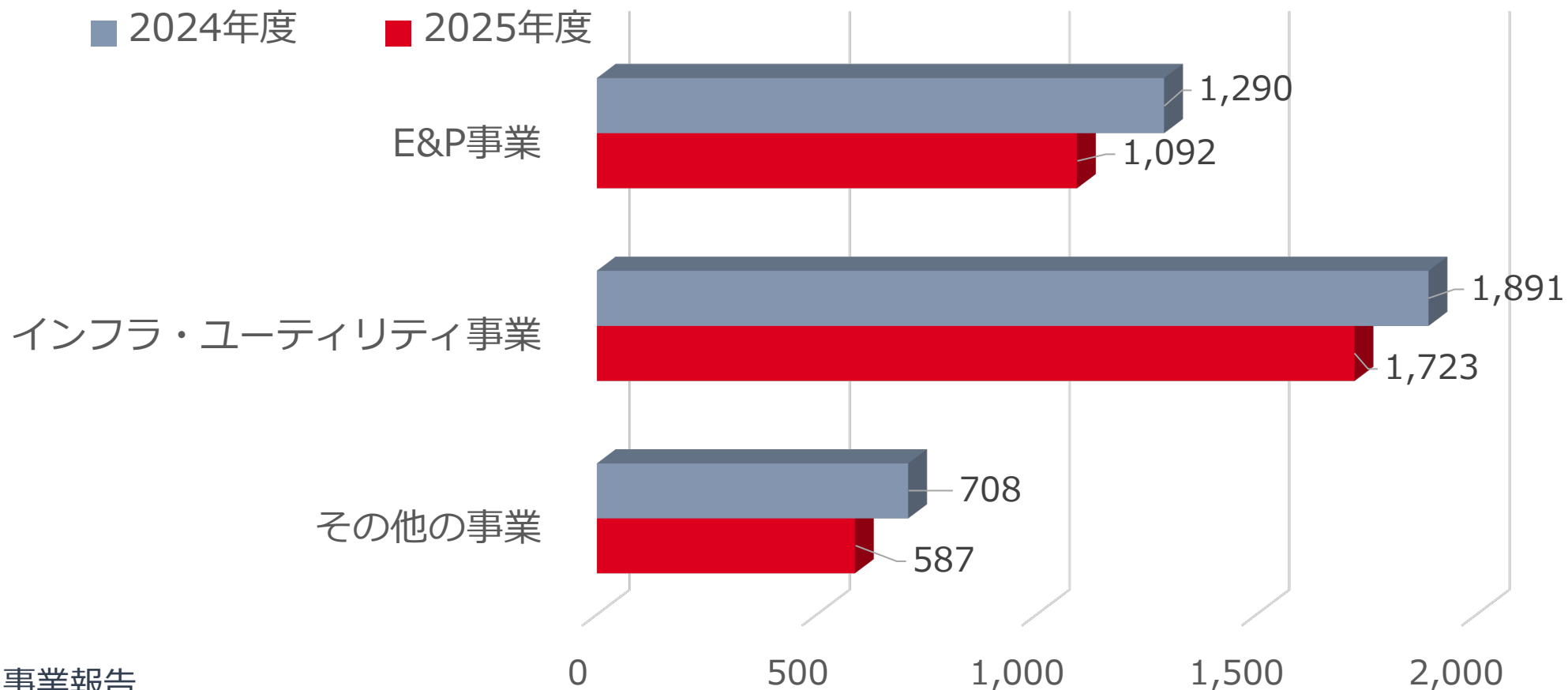
1. 企業集団の現況 (1) 事業の経過及び成果

2025年度

当年度（2025年度）の業績 ①【売上高】

—業績の状況—

売上高 3,403億円（前年度比△487億円 △12.5%）



事業報告

1. 企業集団の現況 (1) 事業の経過及び成果

単位：億円

当年度（2025年度）の業績 ②

[億円]	2024年度	2025年度	比較増減	
売上高	3,890	3,403	△487	△13%
営業利益	620	389	△230	△37%
経常利益	642	615	△26	△4%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	811	534	△277	△34%

事業報告

1. 企業集団の現況 (1) 事業の経過及び成果

連結貸借対照表

2026年3月31日現在

—業績の状況—

[億円]	2024年度	2025年度	比較増減	
資 産	6,815	8,624	+1,808	+27%
流動資産	2,308	1,553	▲755	▲33%
有形固定資産	2,275	3,733	+1,458	+64%
無形固定資産	50	55	+4	+9%
投資その他の資産	2,180	3,281	+1,101	+50%
負 債	1,243	2,035	+792	+64%
純 資 産	5,572	6,588	+1,016	+18%
うち利益剰余金	4,454	4,860	+406	+9%
負 債 ・ 純 資 産	6,815	8,624	+1,808	+27%

事業報告

1. 企業集団の現況 (1) 事業の経過及び成果

E&P事業（石油・天然ガスの探鉱、開発、生産）

ノルウェー領海上鉦区



米国・タイトオイル・ガス開発（オペレーター）



ロシア・
サハリン1プロジェクト

日本・
国内油ガス田

イラク・
ガラフ油田

米国・
タイトオイル開発
（ノンオペレーター）

インドネシア・
グバン鉦区



事業報告

1. 企業集団の現況 (1) 事業の経過及び成果

インフラ・ユーティリティ事業 ①ガス供給

JAPEXの国内天然ガス供給ネットワークの特色

高圧ガスパイプライン網

外航船受入に対応するLNG基地2か所

米国・
フリーポートLNGプロジェクト



事業報告

1. 企業集団の現況 (1) 事業の経過及び成果

インフラ・ユーティリティ事業 ②電力

当社が開発・運営に参画する国内発電所

拠点合計 **10** 箇所 出力合計 **1,403,100** kW

うち再エネ **9** 箇所 うち再エネ **223,100** kW

*出力合計値はGross

当社が開発・運営に参画する蓄電所

拠点合計 **2** 箇所 出力合計 **21,999** kW

網走バイオマス発電所
2号機・3号機

JAPEX苫小牧
蓄電所

北海道事業所
メガソーラー

勇払太陽光発電所

新潟松浜太陽光発電所

見附太陽光発電所

福島天然ガス発電所

JAPEX美浜蓄電所

長府バイオマス
発電所

田原バイオマス発電所

大洲バイオマス
発電所

再エネ発電所

ガス発電所

蓄電所



事業報告

1. 企業集団の現況 (1) 事業の経過及び成果

その他の事業 - カーボンニュートラル

CCS (CO₂の回収・貯留) / CCUS (CO₂の回収・有効活用・貯留)

日本・
先進的CCS事業の実施に係る調査
「苫小牧地域CCS」、
「東新潟地域CCS」受託

マレーシア・
先進的CCS事業の実施に係る調査
「サラワク沖CCS」受託

インドネシア・
スコワティ油田でCO₂圧入試験

米国・
Dry Piney
プロジェクト検討

事業報告

1. 企業集団の現況 (1) 事業の経過及び成果

対処すべき課題

JAPEX経営計画2026-2035
「Building Core Assets toward 2035」

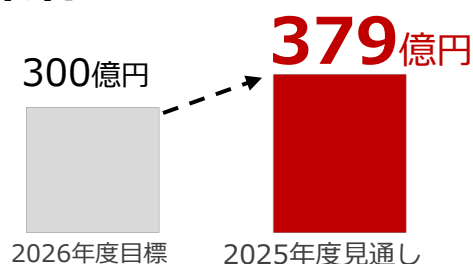
JAPEX経営計画2022-2030の振り返り

中間目標は前倒しで達成するも、収益の持続性に課題

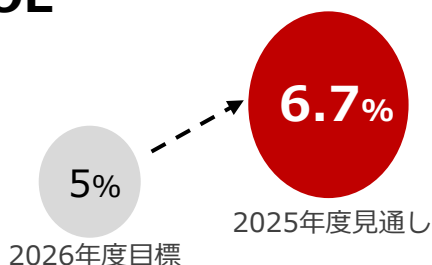
中間主要経営目標の達成状況

(中長期前提 油価 (JCC) :USD 50.00/bbl 為替:110.00円/USD 2025年度見通し 油価 (JCC) :USD 71.36/bbl 為替:148.25円/USD)

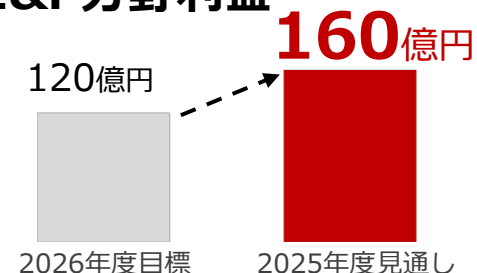
事業利益*1



ROE

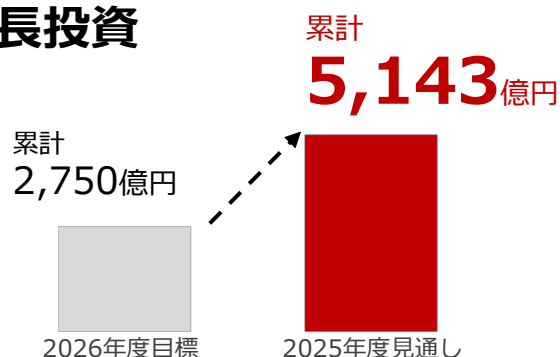


非E&P分野利益*2

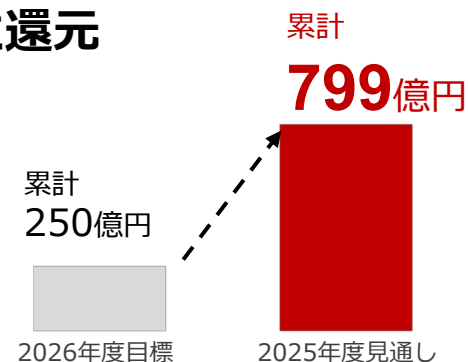


(参考) 利益構成割合 (E&P : 非E:P) 2026年度目標 6 : 4
2025年度見通し 7 : 3

成長投資



株主還元



注) *1: 営業利益および持分法投資利益等 (投資事業有限責任組合契約や匿名組合契約に基づき分配される利益を含む) *2: 内訳はコーポレート費用を除く

事業報告

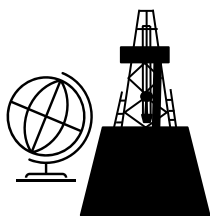
1. 企業集団の現況 (2) 対処すべき課題

基本方針

海外E&PとCCUSへの集中による「コア資産群」の構築と実行力の強化

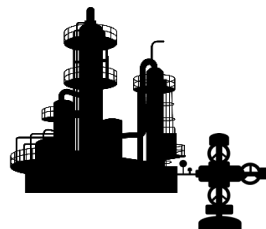
コア資産群 の定義

- ①資本コストを上回る収益性を持つ
- ②国内E&Pの生産減退分を大きく上回る事業規模を有する
- ③持続的成長に資する
- ④独自の付加価値を創出し得る



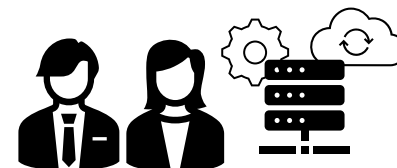
海外E&Pの主力化

オペレーター事業を中核に
高い付加価値を創出
2035年度に生産量を
2025年度比で4倍へ



CCUSの収益化

2035年度に累計800万t以上の
CO₂貯留を実現



コーポレート トランスフォーメーション

コア資産群構築を実現する
組織・人材集団へ

2026~2030年度
コア資産群構築期間

2031~2035年度
コア資産群収益貢献本格化
さらなる成長へ

事業報告 2026年度
1. 企業集団の現況 (2) 対処すべき課題

2031年度：中間マイルストーン

2035年度

ハイライト

1.5兆円の成長投資によりコア資産群を構築
当期純利益1,000億円を超えるグローバル企業に

2025年度(予想)*1

2031年度

2035年度

成長投資

5,143億円
(2022~2025年度累計)

9,000億円
(2026~2031年度累計)

6,000億円
(2032~2035年度累計)

合計1兆5,000億円

生産量*2

4.5万boe/d

10万boe/d

18万boe/d

CO₂貯留量

-

150~200万t/
年の貯留開始
(60-80万世帯分の
年間CO₂排出量に相当)

累計800万t以上

当期純利益

450億円

750億円

1,000億円

ROE

6.7%

10%以上

12%以上

事業報告

1. 企業集団の現況 (2) 対処すべき課題

注) *1: 直近公表の業績見通しの金額ベース

*2: 連結子会社は非支配株主持分含む、持分法適用関連会社はグロスベース

事業戦略概要

強みを活かせる4つのエリアに経営資源を集中投下

開発時期やリスクを分散しながら、4つのエリアでコア資産群を形成し、収益拡大を図る

ノルウェー

多様で安定的な収益を生むポートフォリオ

- ・投資税制を活用したポートフォリオ構築
- ・当社技術を一層強化して取り組む探鉱

日本

技術と人材の涵養の場

- ・既存資産による収益下支え
- ・先進的CCS事業の推進
- ・海域石油天然ガスの探鉱開発

米国

早期収益創出、能力開発拠点

- ・Verdad資産（2026年2月取得）を土台に、収益力を拡大
- ・タイトオイル・ガス事業に熟達したパートナーからの技術・操業知見習得

東南アジア

将来の安定収益源

- ・日本で磨いた技術をフックにした事業創出
- ・E&PとCCUSでプレゼンス確立
- ・2035年以降を見据えた天然ガス探鉱開発

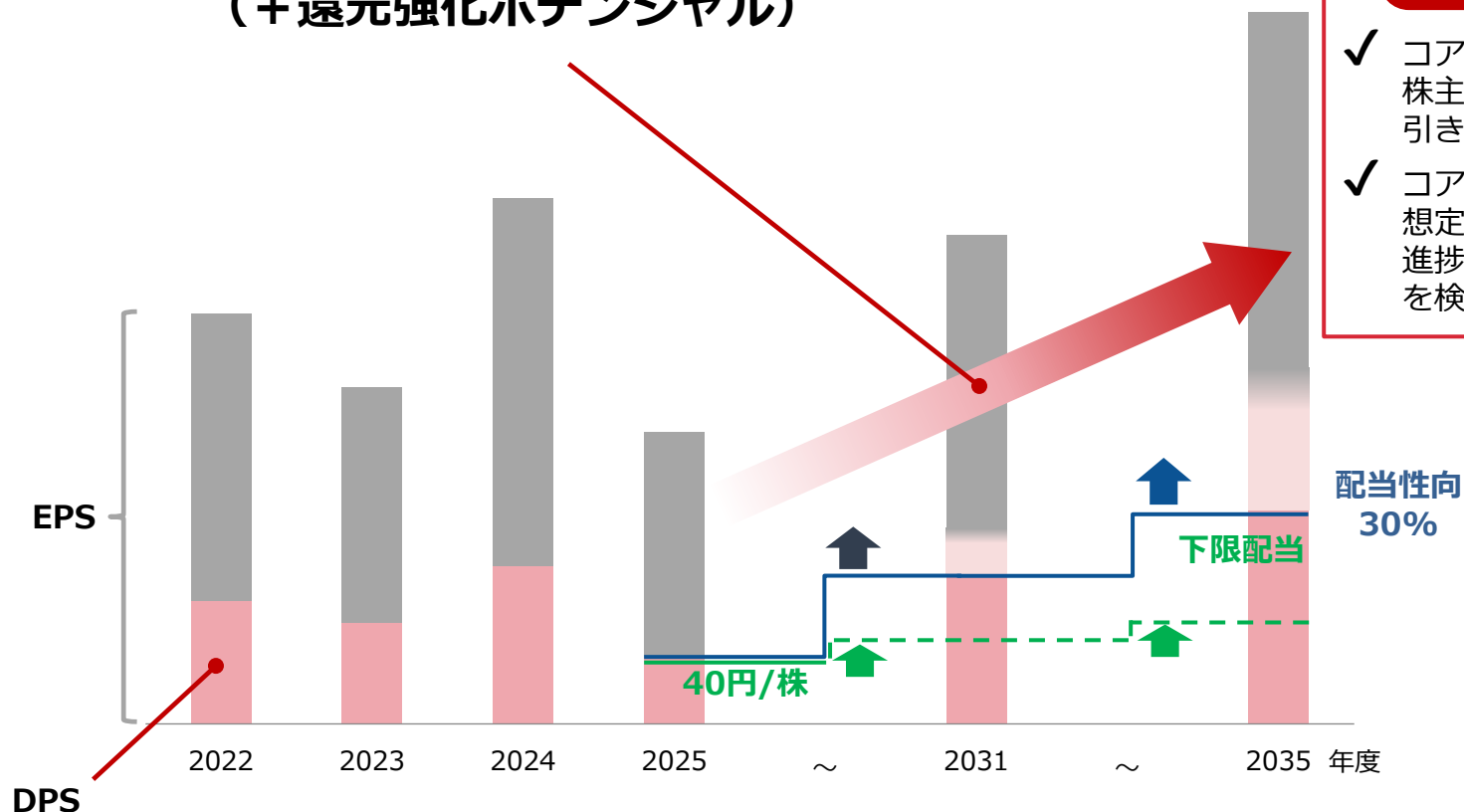
事業報告

1. 企業集団の現況 (2) 対処すべき課題

株主還元方針

EPS・DPS成長イメージ

EPSの着実な成長に伴い、配当額が増加
(+還元強化ポテンシャル)



還元強化のタイミング

- ✓ コア資産群構築後の2030年度頃に、株主還元拡充（連結配当性向の引き上げ等）を判断
- ✓ コア資産群構築以前でも、利益規模が想定を大幅に上回る場合、成長投資の進捗などを踏まえて総合的に都度拡充を検討

事業報告

1. 企業集団の現況 (2) 対処すべき課題

EPS：1株当たり当期純利益
DPS：1株当たり配当額